
みずほ米国経済情報

2017年6月号

◆ トピック

停滞と前進～好対照の政治と金融政策

上院共和党指導部はオバマケア代替法案の修正案につき、採決を先延ばしした。政治が停滞する中、FOMCは追加利上げと共に再投資縮小計画の発表に踏み切った。

◆ 景気判断

1～3月期から持ち直しも、回復ペースは緩やか

1～3月期に力強い伸びを示した設備投資、住宅投資は減速しているが、労働市場の改善やマインドの安定を背景に、個人消費は持ち直している。

1. トピック：停滞と前進～好対照の政治と金融政策

上院共和党はオバマケア代替というボトルネックを解消できず

民主党は下院補欠選挙で4連敗。反トランプ運動の勢いつかず

追加利上げと再投資縮小計画を決めたFOMC

計画発表は実施時期が近いことを念頭にしているともみられ、今後は「9月に再投資の縮小開始、12月利上げ」の公算大

追加利上げに1人反対するカシュカリ総裁

上院共和党のマコネル院内総務は、オバマケア代替法案・上院修正案の採決を7月4日の独立記念日後に先送りすることを決定した（6月27日）。

米議会予算局（CBO）の推計によれば、上院修正案が適用された場合、メディケイドへの連邦支出（ネット）が今後10年間で7,720億ドル削減され、中間選挙を控える2018年には1,500万人以上の無保険者が生まれる（図表1）。

これを許容できない穏健派と、上院修正案でもオバマケアの見直しが不十分とする保守派の狭間で、上院共和党指導部は身動きが取れない状況である。

上院修正案が可決しても、その後には下院案とのすり合わせが待っており、オバマケア代替法案は今しばらく政策推進のボトルネックのままである。

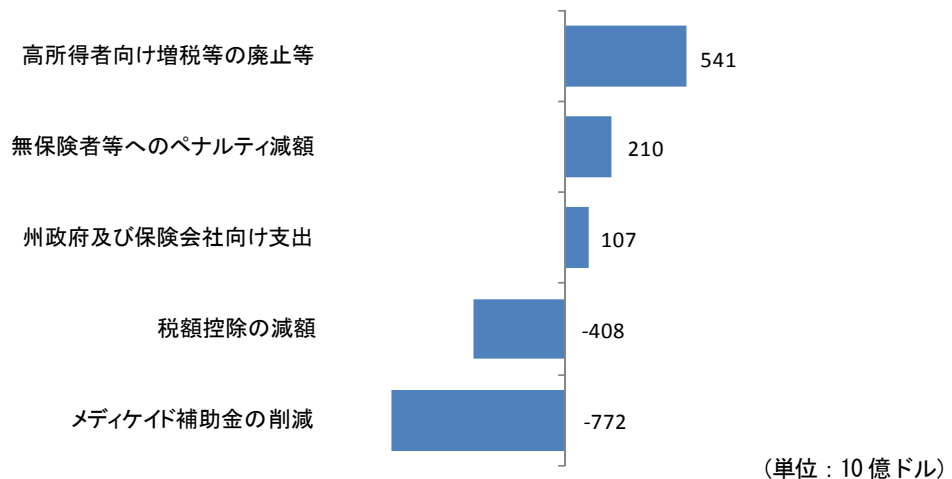
一方、民主党は、反トランプ運動に勢いをつけられずにいる。現職議員の政権入りを受けて6月20日に行われた2つの下院議員補欠選挙（ジョージア州第6区とサウスカロライナ州第5区）において、民主党は共和党の地盤を崩すことができなかった。先に行われた同様の補欠選挙（4月11日カンザス州第4区、5月25日モンタナ州）でも、民主党は議席を奪えていない。「共和党の地盤で善戦した」との評価もできるが、その評価に安住する余裕は今の民主党にはないだろう。

政治が停滞気味の中、金融政策は出口に向かって前進を続けている。米連邦公開市場委員会（FOMC）は4度目の利上げを決定したほか、再投資縮小計画の発表にも踏み切った（6月14日）。5月会合の議事要旨を通じて計画の骨格を示していたこと等の地ならしによって、今回の発表が2013年5-6月のような国際金融市場の大きな動揺をもたらすことはなかった。

FOMC参加者の見通しによれば、年内はあと1回の利上げが残っている（図表2）。この追加利上げと再投資縮小開始のタイミングがどうなるかが注目されるが、再投資縮小計画の完成度の高さと「オートクルーズ的」な特徴、及び「金利政策が金融政策の主たる手段」であることを考えると、再投資縮小は、12月FOMC（12-13日）を待つことなく、9月FOMCで始まる（19-20日、政策金利は据え置き）とみられる。今回の計画発表は、その実施時期が近付いていることを念頭に置いていると考えるのが自然であろう。再投資縮小を待てば待つほど、その間に生じ得るショックによって計画実現が果たせなくなるリスクが高まり得る。例えば米国議会では、債務上限問題や2018年度予算が積み残しとなっており、再投資縮小を10月以降に遅らせるのは得策ではなかろう。海外に関しては、今秋の共産党大会（日程は未確定）後の中国経済・金融運営への不安なども燻る。

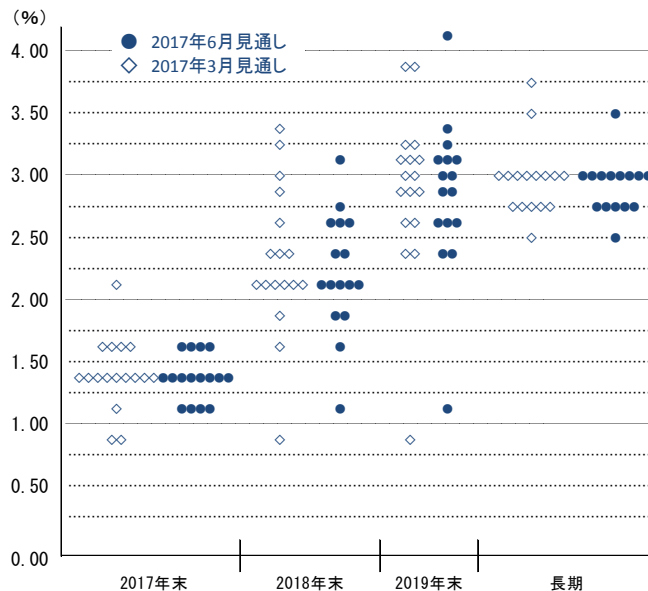
なお6月FOMCでは、カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁が利上げに反対した。同総裁は、追加利上げの判断は「労働需給のひっ迫によりインフレ率が高まる」という“フィリップス曲線信奉”に基づいており、実際のデータを無視していると批判、期待の重要性を強調した。しかし、この批判は的外れであろう。労働需給がインフレ率に与える影響は限定的で、期待が重要なことは、利上げ派は十分認識していると思われるためである（図表3）。

図表1 オバマケア代替法案・上院修正案の財政赤字への影響（2017-2026年度）



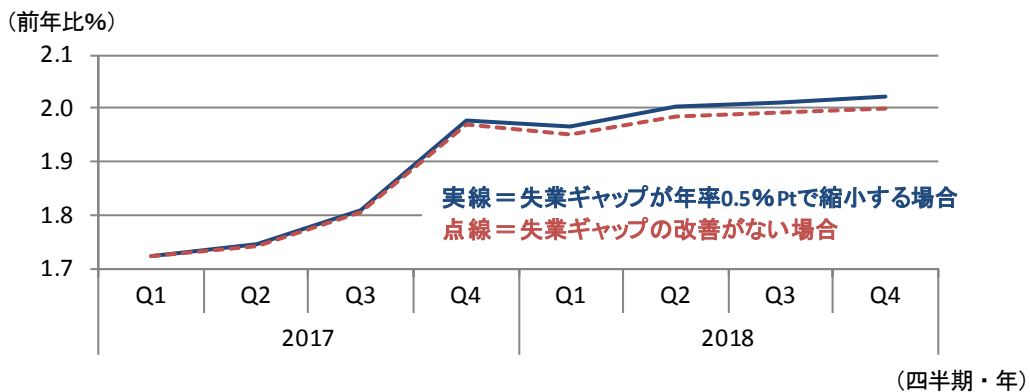
(資料) 米議会予算局（2017年6月26日）より、みずほ総合研究所作成

図表2 FOMC参加者の政策金利見通し（2017年6月）



(資料) FRBより、みずほ総合研究所作成

図表3 イエレン・モデルに基づく労働需給のコア・インフレ率への影響（2017Q2以降は試算）



(注) イエレン・モデルとは2015年9月の講演資料に示されたフィリップス曲線の推計式を指す。
インフレ期待は横ばい、他のショック（相対輸入物価ショック）はゼロと仮定。失業ギャップ=失業率-NAIRU。
(資料) FRB等より、みずほ総合研究所作成

2. 概況：1～3月期から持ち直しているが、回復ペースは緩やか

サプライズ指数は低下

最近の経済指標は市場予想を下回る指標が増加し、米国経済に対する懸念が生じている。みずほ総合研究所が算出するサプライズ指数（市場コンセンサスよりも良好な場合はプラス、下回っている場合はマイナスを示すDI、30日間累計）をみると、6月前半はゼロ近傍で推移していたが、直近（6月29日時点）は▲29となっている。

4～6月期の成長率は持ち直す見通し

地区連銀が公表する経済予測モデルによれば、アトランタ連銀のGDPナウは4～6月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.9%（6/26）、ニューヨーク連銀のナウキャストは同+1.9%（6/23）と予測している。2つの予測値は、使用するデータや計算方法の違いにより大きな乖離が生じているが、いずれも成長率が1～3月期（同+1.4%）から持ち直すとの姿を示している。1～3月期に力強い伸びを示した設備投資、住宅投資は減速するとみられるが、年初に減速した個人消費が再加速することを主因に成長率が高まる見通しである。

非エネルギー部門の生産指数は低下

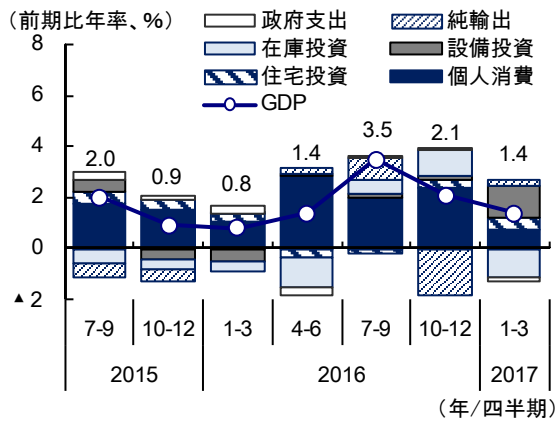
5月の非エネルギー部門の生産指数は2カ月ぶりに低下した（図表5）。前月急増していた自動車生産の反動が生じたことに加えて、幅広い業種の生産が伸び悩んだ。他方、自動車を除く非エネルギー部門の生産指数は3月以降上下の振れが大きくなっており、均してみれば、2016年秋頃からの回復傾向が継続しているとみられる。

企業業況は底堅さを維持

企業業況は底堅さを維持している。5月の製造業ISM指数（54.9）は前月からほぼ横ばいとなった（図表6）。生産指数が低下したが、内外需要の回復を背景に新規受注指数が上昇した。業種別では、18業種中15業種が「業況改善」を報告した（前月：16業種）。「業況悪化」業種は、繊維の衣料品の2業種のみである。企業のコメントは総じて良好な内容となっている。複数の業種では労働力不足が指摘されていた。

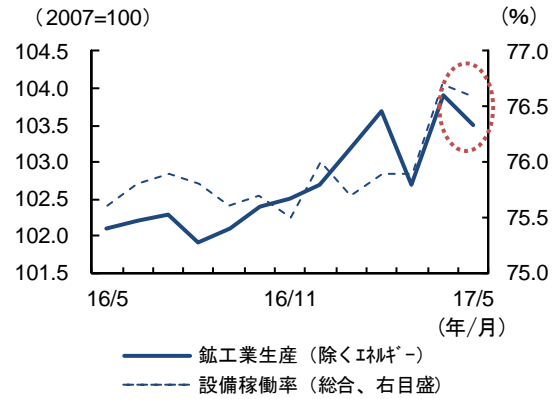
5月の非製造業ISM指数（56.9）は低下したが、依然高い水準にある（図表7）。業種別では、18業種中17業種が「業況改善」を報告しており（前月：16業種）、一次産業が「業況改善」に転じた。「業況悪化」業種は教育のみであった。企業のコメントをみると、「事業環境は過去数カ月前に比べてフラットである」（小売）といったやや慎重な報告がある一方、「市場環境の強さを確信している」（運輸・倉庫）、「分野により浮き沈みはあるものの、全体として見通しは堅調である」（専門サービス）等の前向きな内容が多かった。

図表4 実質GDP成長率



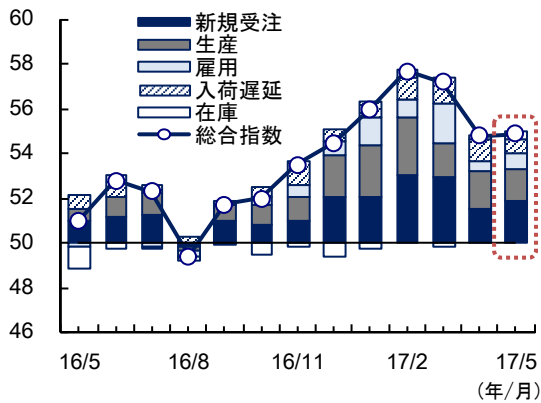
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表5 鉱工業生産と稼働率



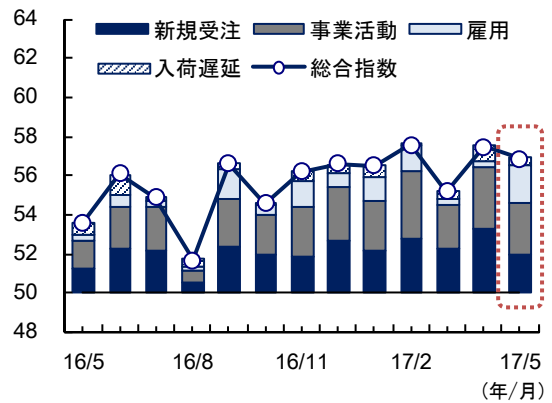
(資料) FRBより、みずほ総合研究所作成

図表6 製造業ISM指数



(資料) ISMより、みずほ総合研究所作成

図表7 非製造業ISM指数



(資料) ISMより、みずほ総合研究所作成

図表8 景気の全体感を示す主要統計

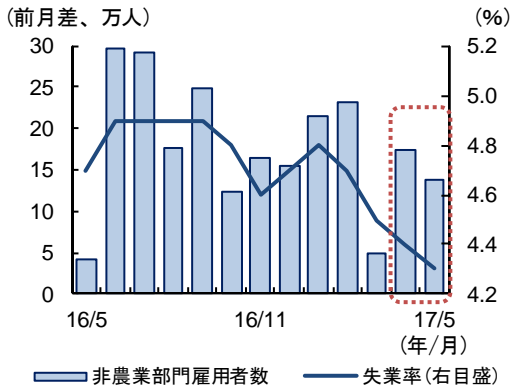
			2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	2017 Q1	2017/1	2017/2	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6
成長率	実質GDP成長率	前期比年率、%	1.4	3.5	2.1	1.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	国内最終需要	前期比年率、%	2.4	2.1	2.8	2.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	純輸出	寄与度、%Pt	0.2	0.9	▲1.8	0.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	在庫投資	寄与度、%Pt	▲1.2	0.5	1.0	▲1.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	月次実質GDP成長率	前期比、%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲0.4	0.3	0.4	▲0.1	0.7	n.a.
企業業況	製造業ISM指数	DI	51.5	51.1	53.3	57.0	56.0	57.7	57.2	54.8	54.9	n.a.
	非製造業ISM指数	DI	55.1	54.4	55.8	56.4	56.5	57.6	55.2	57.5	56.9	n.a.
生産活動	鉱工業生産指数	前期比、%	▲0.2	0.2	0.2	0.4	▲0.3	0.3	0.1	1.1	0.0	n.a.
	非エネルギー部門	前期比、%	▲0.4	▲0.1	0.4	0.7	0.4	0.5	▲0.9	1.1	▲0.3	n.a.
	鉱工業 設備稼働率	%	75.7	75.8	75.7	75.8	75.7	75.9	75.9	76.7	76.6	n.a.
	製造業	%	75.1	74.9	75.1	75.4	75.4	75.7	75.0	75.8	75.5	n.a.

(資料) 米国商務省、マクロエコノミック・アドバイザーズ、ISM、FRBより、みずほ総合研究所作成

3. 家計部門：労働需給はひっ迫、消費者マインドは底堅い

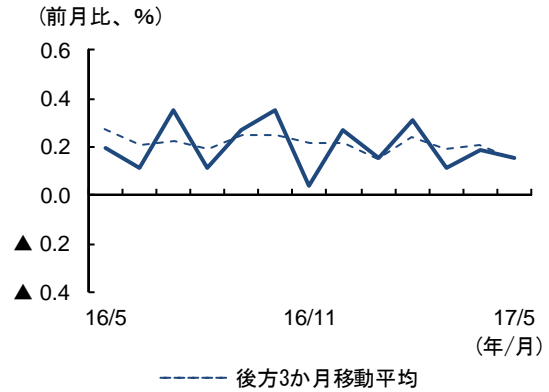
雇用は減速	<p>労働需給はひっ迫している。消費者マインドは底堅く、個人消費は持ち直している。住宅投資は減速している。</p> <p>5月の非農業部門雇用者数は前月差+13.8万人と4月（同+17.4万人）から減速した（図表9）。4月に高い伸びを示していた余暇・娯楽業の雇用削減、ヘルスケアの増加幅縮小が主な要因である。</p>
失業率は一段と低下	<p>一方、労働需給は一段とひっ迫し、失業率（4.3%）、代替的失業率（U6、8.4%）は低下した。U6の水準は2007年11月以来の低さであり、2017年1月から1.0%ポイントも急低下している。</p>
賃金上昇率に加速感みられず	<p>時間当たり賃金上昇率（農業を除く民間）は前月比+0.2%となった（図表10）。前年比では+2.5%と前月からほぼ変わらず、2017年2月（同+2.8%）をピークに減速傾向が続いている。</p> <p>5月のページブックでは、幅広い職種における需給のひっ迫とそれに伴う賃金の上昇圧力についての報告があった。賃金上昇率は今後緩やかに加速していくと見込まれる。</p>
個人消費は回復傾向	<p>5月の新車販売台数は年率1,666万台（4月同1,688万台）となり、3カ月連続で同1,700万台の水準を割り込んだ。5月のコア小売売上高（自動車、ガソリン、建材、外食を除く）はほぼ横ばいで、無店舗販売の好調さを実店舗の販売低迷が相殺する格好となった（図表11）。しかし、3・4月分は上方修正されており、個人消費の持ち直しは続いていると考えられる。</p>
消費者マインドは底堅さを維持	<p>6月のミシガン大学消費者信頼感指数は低下した。ミシガン大学によれば、コミー元FBI長官の議会証言があった6月8日以降、政治的な混乱を背景に消費者の楽観的な見方が後退したようだ。他方、カンファレンスボード消費者信頼感指数は、労働市場に対する消費者の判断が改善し、3カ月ぶりに上昇した。2つの指標はまちまちの結果だが、ともに高水準で推移しており、消費者のマインドは底堅さを維持しているとみられる。</p>
足元の住宅投資は減速しているが、住宅建設業者の景況感は一転楽観的	<p>5月の住宅着工件数（年率109.2万件）は3カ月連続で減少し、2016年9月以来の低い水準となった（図表12）。最近では集合住宅の減少が顕著である。</p> <p>5月の住宅販売は、4月に急減していた新築住宅販売件数が持ち直したほか、中古住宅販売件数も2カ月ぶりに増加した。しかし、住宅販売の大部分を占める中古住宅については、4～5月の平均が1～3月期を0.5%下回る水準となっており、頭打ち感がみられる。先行指標である5月の中古住宅留保指数は3カ月連続で低下しており、手頃な価格帯の在庫不足が、引き続き販売の抑制要因となっている模様である。</p> <p>4～6月期の住宅投資（GDP統計）は1～3月期から減速する可能性が高いが、住宅建設業者の景況感を示すNAHB（全米住宅建設業協会）住宅市場指数は高水準を維持している。住宅建設業者は建設業者の人手不足や建設可能な土地の不足を懸念しているものの、販売見通しに関しては引き続き楽観的な見方を示している。</p>

図表 9 雇用統計



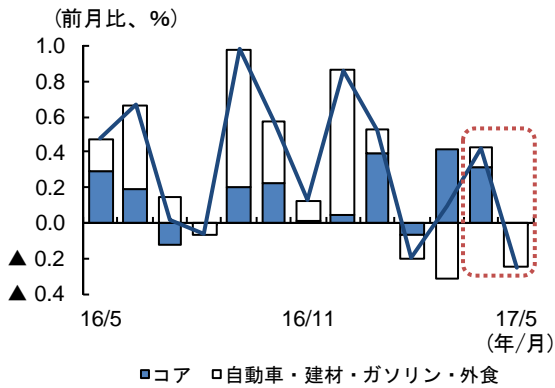
(資料) 米国労働省より、みずほ総合研究所作成

図表 10 時間当たり賃金



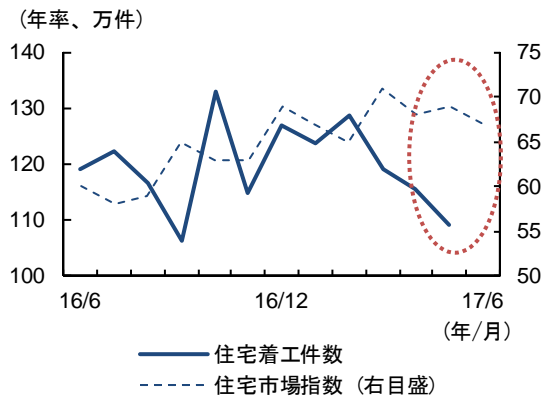
(資料) 米国労働省より、みずほ総合研究所作成

図表 11 小売売上高



(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 12 住宅着工件数と住宅市場指数



(資料) 米国商務省、NAHB より、みずほ総合研究所作成

図表 13 家計部門の主要統計

			2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	2017 Q1	2017/1	2017/2	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6
雇用環境	非農業部門雇用者数	前期差、千人	170	235	170	182	216	232	50	174	138	n.a.
	失業率	%	4.9	4.9	4.7	4.7	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3	n.a.
	週当たり労働時間	時間	34.4	34.4	34.4	34.3	34.4	34.3	34.3	34.4	34.4	n.a.
	時間当たり賃金	前期比、%	0.7	0.7	0.7	0.6	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	n.a.
個人消費	小売売上高	前期比、%	1.4	0.9	1.6	1.0	0.5	▲0.2	0.1	0.4	▲0.3	n.a.
	コア小売	前期比、%	1.4	0.3	0.8	0.9	0.6	▲0.2	0.8	0.6	▲0.0	n.a.
	新車自動車販売台数	台数、百万台	17.1	17.5	18.1	17.3	17.6	17.6	16.6	16.9	16.7	n.a.
	ミシガン大消費者信頼感	1966年Q1=100	92.4	90.3	93.1	97.2	98.5	96.3	96.9	97.0	97.1	94.5
	カンファレンスボード消費者信頼感	1985年=100	94.8	100.7	107.8	117.5	111.6	116.1	124.9	119.4	117.6	118.9
住宅市場	住宅着工件数	年率、千戸	1,158	1,150	1,248	1,238	1,236	1,288	1,189	1,156	1,092	n.a.
	住宅着工許可件数	年率、千戸	1,178	1,215	1,269	1,260	1,300	1,219	1,260	1,228	1,168	n.a.
	新築住宅販売件数	年率、千戸	562	588	568	619	599	615	644	593	610	n.a.
	中古住宅販売件数	年率、千戸	5,477	5,380	5,547	5,620	5,690	5,470	5,700	5,560	5,620	n.a.
	NAHB住宅市場指数	DI	59	61	65	68	67	65	71	68	69	67

(資料) 米国労働省、米国商務省、Autodata、ミシガン大、カンファレンスボード、NAR、NAHB よりみずほ総合研究所作成

4. 企業・対外・政府部門：設備投資、輸出はやや軟調

建設投資は減少

設備投資は回復ペースが鈍化している。輸出は緩やかに減少している。

4月の建設投資（除く住宅）は、電力施設や工場建設の落ち込みを受けて、3カ月連続で減少した（図表14）。

機械関連投資は伸びが鈍化

機械関連投資の動向をみる上で重要な5月のコア資本財（国防・航空機を除く資本財）出荷額は4カ月ぶりに減少した（図表15）。4～5月の平均は1～3月期比+0.5%となり、1～3月期（前期比+1.7%）から減速している。コア資本財受注額は5カ月ぶりに減少した。企業の設備投資見通し自体に崩れるはないが（後述）、政治的な混乱等を背景に税制改革をはじめとする重要法案の早期成立が厳しくなっているとの見方が強まり、企業は設備投資を先送りしている可能性がある。

投資マインドは底堅さを維持

企業の投資マインドは底堅さを維持している。6月までの地区連銀製造業調査における6カ月先の設備投資見通し指数は、昨年11月以降の上昇基調が一服しているものの、高い水準を維持している。

輸出は緩やかに減少

4月の実質財輸出は3カ月連続で緩やかに減少した（図表16）。自動車、消費財の減少が全体の押し下げにつながった。一方、ISM調査における5月の製造業輸出受注指数は3カ月ぶりに低下したが、依然高い水準を維持している。マークイット社が公表する、5月のグローバル製造業PMIは小幅な低下にとどまった。政治的な不確実性が和らぐなかで、ユーロ圏経済は堅調さが続いている。原油価格が50ドルを下回る等、コモディティ価格は軟調であるものの、米国の裏庭であるカナダやブラジル等の新興国経済は回復傾向にある。一方、中国経済はインフラ投資等の財政政策が下支えとなっているが、鉱工業部門の回復にピークアウト感がみられる。実質輸入は、内需の回復に合わせて拡大基調が続いている。

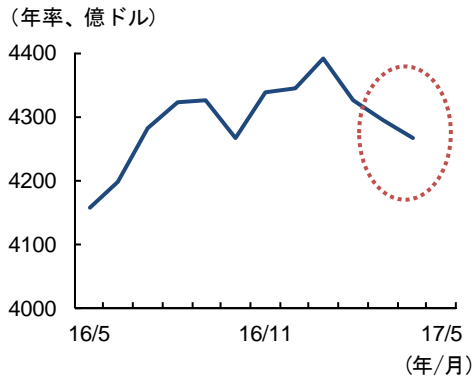
累積連邦財政赤字は前年度を上回る

2017会計年度（2016年10～2017年5月まで）の累計赤字額は4,329億ドルと、2016会計年度の実績を上回った（図表17）。

オバマケア代替法案の上院採決が先送りされている。議会予算局（CBO）によれば、上院共和党のオバマケア代替法案（Better Care Reconciliation Act）が施行された場合、財政赤字は今後10年で3,210億ドル削減される一方、無保険者数は2,200万人増えるとのことである。下院共和党案（American Health Care Act）に比べると、財政赤字の削減幅（1,190億ドル）が大きい一方で、無保険者数の増加幅（2,300万人）が小さい。

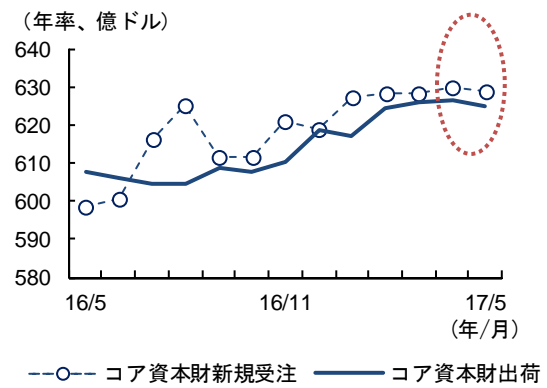
オバマケア撤廃に向けた踏み込みが不十分であるとする保守派と、無保険者の増加を懸念する中道派の双方から不満の声が出ており、採決は7月10日以降に先送りされている。

図表 14 非住宅建設投資



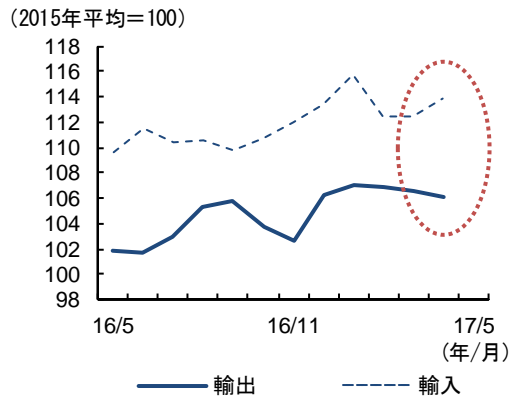
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 15 資本財出荷・新規受注



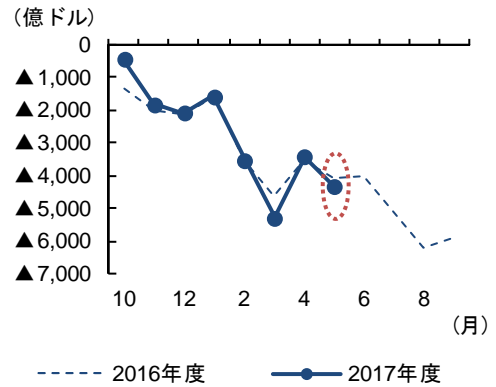
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 16 実質財輸出・輸入



(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 17 累積連邦財政収支



(資料) 米国財務省より、みずほ総合研究所作成

図表 18 企業・対外・政府部門の主要統計

		2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	2017 Q1	2017/1	2017/2	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6
企業業況	ニューヨーク(NY)連銀 現状判断	1.0	▲ 1.6	1.4	13.9	6.5	18.7	16.4	5.2	▲ 1.0	19.8
	フィデリティア(PhL)連銀 現状判断	0.5	5.0	13.2	33.2	23.6	43.3	32.8	22.0	38.8	27.6
設備投資	コア資本財 受注金額 前期比、%	▲ 2.3	2.4	▲ 0.1	1.7	1.3	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	n.a.
	コア資本財 出荷金額 前期比、%	▲ 1.3	▲ 0.6	1.0	1.7	▲ 0.3	1.2	0.2	0.1	▲ 0.2	n.a.
	非住宅建設支出 前期比、%	2.6	3.9	0.1	0.5	1.1	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.6	n.a.	n.a.
	NY連銀 6か月先設備投資判断	12.1	8.6	15.9	23.8	25.2	22.4	23.9	27.7	13.4	20.8
	PhL連銀 6か月先設備投資判断	14.1	14.7	23.8	26.2	21.9	22.1	34.5	36.5	32.6	28.6
輸出入	貿易収支 10億ドル	▲ 124	▲ 121	▲ 134	▲ 139	▲ 49	▲ 45	▲ 45	▲ 48	n.a.	n.a.
	輸出 10億ドル	548	561	560	575	191	192	191	191	n.a.	n.a.
	輸入 10億ドル	672	682	694	714	240	237	237	239	n.a.	n.a.
	実質財輸出 2015年=100	99	102	101	104	104	104	103	103	n.a.	n.a.
	実質財輸入 2015年=100	100	101	102	104	106	103	103	104	n.a.	n.a.
財政	財政収支 10億ドル	60	▲ 186	▲ 210	▲ 317	51	▲ 192	▲ 176	182	▲ 88	n.a.
	歳入 10億ドル	993	798	741	732	344	172	217	456	240	n.a.
	歳出 10億ドル	932	984	951	1,049	293	364	393	273	329	n.a.

(資料) 各地区連銀、米国商務省、米国財務省よりみずほ総合研究所作成

5. 物価動向：コアPCEデフレーター上昇率は鈍化

ドル高による輸入インフレ下押し効果ははく落している様子

コアの企業物価上昇率は加速

コアの消費者物価上昇率は低調

市場インフレ期待は低下、消費者のインフレ期待は低水準

ドル高による輸入インフレ下押し効果が薄れる一方で、消費関連の物価上昇率は鈍化している。

5月の輸入物価上昇率は前年比+2.1%となり、上昇幅が縮小した(図表19)。燃料価格の上昇に伴う、前年比ベースの輸入インフレ押し上げ効果がはく落している。一方、最終財物価(自動車、消費財、資本財)については、ドル高による下押し効果がはく落している様子が見える。

5月の最終需要・生産者物価上昇率(PPI)は前年比+2.4%と鈍化した。コア物価は同+2.1%と加速した(図表20)。コアの内訳をみると、財物価上昇率が減速する一方、卸売業者や小売業者のマージン増加等に伴いサービス物価上昇率が加速した。

消費関連の物価上昇率は鈍化している。

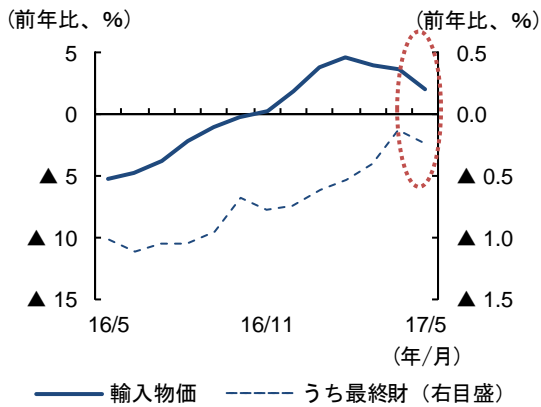
4月のPCEデフレーター上昇率は前年比+1.7%、コアPCEデフレーター上昇率は同+1.5%といずれも鈍化した。(図表21)。コアの内訳をみると、サービス物価上昇率がほぼ変わらないなかで、財物価の下落率拡大が全体の下押しに寄与した。ダラス連銀が公表する刈込平均PCEデフレーター上昇率は1.75%と、1月(1.90%)から鈍化傾向が続いている。

5月のコアCPI上昇率は前月比+0.1%と緩やかな上昇にとどまった。自動車保険料の引き上げによりコアサービス物価上昇率が持ち直す一方、タバコ価格の上昇一服や衣料品価格の落ち込み等を受けて、コア財物価の下落率が拡大した。前年比では+1.7%と4カ月連続で減速し、2015年5月以来の低い伸びとなった。5月のCPI等の動向を踏まえると、5月のコアPCEデフレーター上昇率(6/30公表予定)も一段と減速する可能性が高い。

最近の消費関連の物価の弱さは、大手通信会社のデータ通信使い放題プランの導入に伴う携帯電話料金の急落が主因である。そのほか、新車販売の低迷やリース終了車両急増が自動車価格に下押し圧力をもたらしている。また、百貨店をはじめとする従来型の小売業者とネット通販業者との価格競争も一因かもしれない。米国商務省が公表する、4月のオンラインショッピング・通信通販の小売価格は前年比▲1.6%と、PCEコア財物価(同▲0.7%)よりも低下テンポが速い。

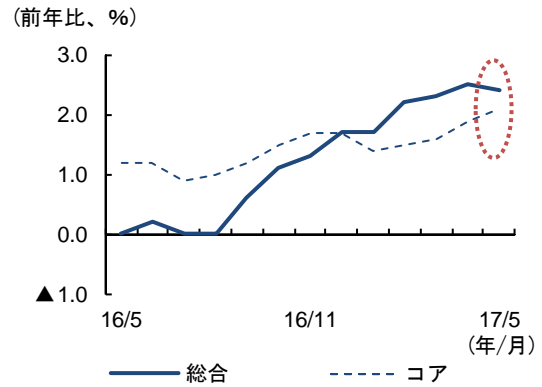
金融市場では、中期のフォワードBEI(ブレイク・イーブン・インフレ率、5年先)が5月に+1.93%と、2カ月連続で減速した(図表22)。消費者の中期インフレ期待は6月に+2.6%(ミシガン大、5年先)と上昇したが、依然低い水準である。

図表 19 輸入物価



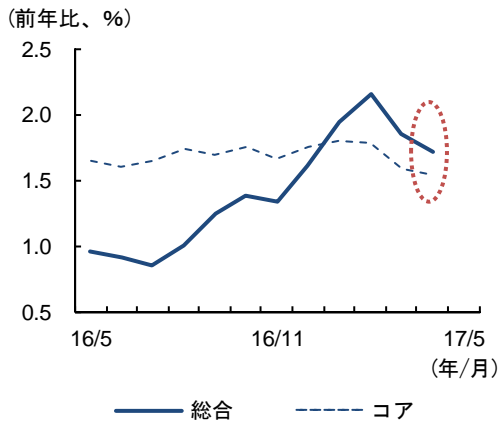
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 20 最終需要 P P I



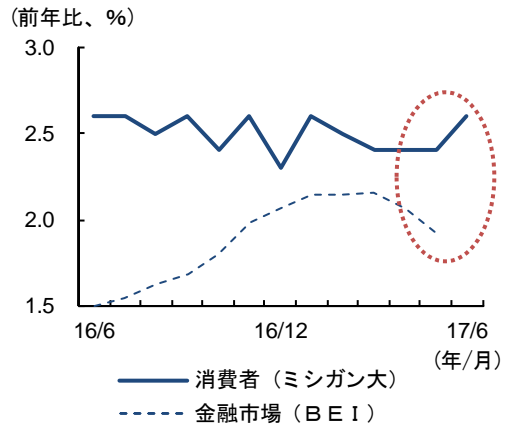
(資料) 米国労働省より、みずほ総合研究所作成

図表 21 P C E デフレーター



(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 22 期待インフレ率 (5-10 年先)



(資料) ミシガン大、FRBより、みずほ総合研究所作成

図表 23 物価の主要統計

			2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	2017 Q1	2017/1	2017/2	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6
輸入物価	輸入物価指数	前年比、%	▲ 5.1	▲ 2.3	0.6	4.2	3.8	4.7	4.1	3.6	2.1	n.a.
	最終財	前年比、%	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	n.a.
生産者物価	最終需要 生産者物価指数	前年比、%	0.1	0.2	1.4	2.1	1.7	2.2	2.3	2.5	2.4	n.a.
	コア生産者物価指数	前年比、%	1.2	1.0	1.6	1.5	1.4	1.5	1.6	1.9	2.1	n.a.
消費者物価	消費者物価指数	前年比、%	1.0	1.1	1.8	2.5	2.5	2.7	2.4	2.2	1.9	n.a.
	コア消費者物価指数	前年比、%	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	2.0	1.9	1.7	n.a.
	PCEデフレーター	前年比、%	1.0	1.0	1.4	2.0	1.9	2.1	1.9	1.7	n.a.	n.a.
		前期比、%	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.1	▲ 0.2	0.2	n.a.	n.a.
	コアPCEデフレーター	前年比、%	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.6	1.5	n.a.	n.a.
		前期比、%	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.2	▲ 0.1	0.2	n.a.	n.a.
インフレ期待	刈込平均 PCEデフレーター	前年比、%	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	n.a.	n.a.
	ミシガン大 期待インフレ率	%	2.5	2.6	2.4	2.5	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6
	BEI(5年先5年)	%	1.64	1.62	1.95	2.15	2.14	2.15	2.16	2.06	1.93	n.a.

(資料) 米国商務省、米国労働省、ダラス連銀、ミシガン大、FRBより、みずほ総合研究所作成

2017年6月30日 発行

欧米調査部主席エコノミスト 小野 亮
03-3591-1219 makoto.ono@mizuho-ri.co.jp

欧米調査部主任エコノミスト 風間 春香
03-3591-1418 haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-